

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084(926)0433(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮澤 健治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市西町二丁目10番1号
【電話番号】	084(926)0433(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮澤 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	3,214,486	3,390,741	3,759,765	6,728,691	7,242,986
経常利益（千円）	104,965	118,375	286,270	359,973	317,075
中間(当期)純利益（千円）	52,808	58,012	232,308	211,051	179,243
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数（千株）	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額（千円）	8,052,561	8,361,640	8,707,191	8,292,667	8,664,411
総資産額（千円）	10,215,134	10,662,061	11,517,886	11,149,001	11,127,388
1株当たり純資産額（円）	956.98	994.77	1,036.46	984.02	1,030.06
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	6.27	6.90	27.65	22.99	20.21
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	5.0	7.5	7.5
自己資本比率（％）	78.8	78.4	75.6	74.4	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	641,949	44,323	525,877	1,006,563	421,542
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	109,063	692,579	180,244	307,602	1,035,775
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	114,708	120,836	93,186	32,225	162,087
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	2,079,665	1,623,601	1,868,817	2,392,677	1,616,368
従業員数（人）	184	183	182	183	179

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社の関係会社は非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

4【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	182
---------	-----

（2）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに増加するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰は継続しており、更なる原燃料価格上昇の懸念もあり、その動向には注視が必要な状況であります。

化学業界におきましては、国内外の需要は堅調に推移し、高水準の生産が続きましたが、原油やナフサ価格の高止まり及び世界的な需給ひっ迫により、基礎原料やナフサ関連原料及び燃料価格が上昇し、製造コスト負担は増加する状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業の早期立上げに向け積極的に取り組んでまいりました。

組織面では、平成18年7月に機構改正を行い、事業本部を新設し、販売及び開発態勢の整備を行いました。マーケット、開発、生産部門の責任を明確にするとともに、相互の連携を強化し、迅速に対応できる社内態勢の確立に取り組んでまいりました。

また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることに努め、幅広い情報収集と技術の習得を通じ、既存事業拡大及び新規分野開拓の研究に注力してまいりました。加えて、当社の所有する知的財産の活用等に関しても積極的な対応を行ってまいりました。

生産部門におきましては、平成18年2月に完成した医薬生産工場の生産態勢の整備を行うとともに、激化する国際競争に対応するため、一層のコストダウンと生産効率向上及び品質、環境、安全を保証した供給態勢の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は3,759百万円となり、前年同期に比べ369百万円、10.9%増加いたしました。利益面におきましては、売上高の増加及び設備稼動が高水準で推移したこと等の収益増加要因により、経常利益は286百万円となり、前年同期に比べ167百万円、141.8%増加いたしました。中間純利益は232百万円となり、前年同期に比べ174百万円、300.4%増加いたしました。

品目別の当中間会計期間の売上高の状況は、次のとおりであります。

< 難燃剤 > 樹脂業界の需要が順調に推移したことに伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要も堅調に推移いたしました。また、原材料価格の上昇に対応した販売価格の是正による効果も寄与し、売上高は前年を上回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高は1,281百万円となり、前年同期に比べ95百万円、8.0%増加いたしました。

< 無機臭化物 > 写真用薬品がデジタル化の影響により減少傾向がある中、その他工業薬品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は339百万円となり、前年同期に比べ60百万円、21.7%増加いたしました。

< 有機薬品 > 写真用薬品がデジタル化の影響を受け低調に推移したものの、医薬中間体等の医薬関連製品は増加し、新規事業として注力しているヨウ素関連製品及び電子材料分野の製品が、IT関連分野の動向に伴い好調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,357百万円となり、前年同期に比べ254百万円、23.0%増加いたしました。

< 一般無機物 > 既存製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、医薬用途向け製品が減少し、売上高は前年を下回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高は741百万円となり、前年同期に比べ65百万円、8.1%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は、1,868百万円となり、前中間会計期間末に比べ245百万円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ481百万円増加し525百万円となりました。これは主に、業績の向上に伴う税引前中間純利益及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ512百万円減少し180百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ27百万円減少し93百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
難燃剤(千円)	1,158,944	101.3
無機臭化物(千円)	263,458	121.4
有機薬品(千円)	1,295,515	130.3
一般無機物(千円)	535,311	94.8
その他(千円)	5,826	116.5
合計(千円)	3,259,056	111.4

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
難燃剤(千円)	122,995	136.2
無機臭化物(千円)	62,983	116.5
有機薬品(千円)	44,451	159.2
一般無機物(千円)	187,038	89.2
その他(千円)	30,618	348.9
合計(千円)	448,088	114.7

(注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前年同期比(%)
	製品(千円)	商品(千円)	合計(千円)	
難燃剤	1,143,509	138,001	1,281,511	108.0
無機臭化物	262,021	77,535	339,557	121.7
有機薬品	1,317,493	40,418	1,357,912	123.0
一般無機物	543,509	197,865	741,375	91.9
その他	5,857	33,551	39,408	257.8
合計	3,272,391	487,373	3,759,765	110.9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中尾薬品株式会社	660,371	19.5	590,092	15.7

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度末に掲げた課題については、当中間会計期間において、次のように対処しております。

再構築した中期経営計画を推進して、活力ある企業風土を醸成し、将来に向け更なる総合力発揮への取り組みを行うとともに、事業戦略においては、既存事業の拡大と新しい事業領域への展開を中心とした事業構造の変革に積極的に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発は、研究所及び開発部で行っており、各事業部へのシーズ発信及び新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。

開発部を中心とした有機成分分野では、長年培ってきたハロゲン化技術及びその生成物を利用する脱ハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせ、それらを駆使することにより他社にない高付加価値素材を創出・提供することを目指した幅広い研究開発を行っております。

研究所では、事業部向けの研究テーマに加え、産学官協同研究テーマにも積極的に取り組んでおり、着々と進行しております。コンソーシアム型研究開発事業への参加、実用化へ向けた各種「研究会」への参加など、県内外の大学との共同研究を進めながら新しいシーズの育成に努めております。

当中間会計期間の研究開発費総額は175百万円であります。なお、研究開発分野が基礎研究から応用開発に至るまで多種多様にわたるため、品目別の金額表示は困難であります。

当中間会計期間の研究開発活動の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 開発部

医薬原体及び中間体

新しい原薬製造工場が完成し、ハード・ソフト共に充実いたしました。

共同開発に基づいた治験原薬の開発は、新工場で治験薬GMPの体制下、着実に進展しております。

情報記録材料の中間体

情報記録材料分野では、新しい中間体の開発により工業化を進めております。特に、自社技術の拡大により、液晶、プラズマディスプレイ、有機ELなどのフラットパネルディスプレイを構成する骨格に用いるヨウ素化合物の開発を積極的に進めております。

(2) 研究所

無機薬品

前事業年度から継続して、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に行っております。新規事業の展開として、機能性食品の商品企画、開発及びマーケティング活動も継続して行っております。

機能材料

電子材料、構造材料向けの高機能素材及び新規化合物の用途開発、工業化の検討を進めております。

特に優れた接着性及び耐熱性を目指して、モノマーの研究からはじめ、その具体的な展開としてデジタル家電、液晶表示材、携帯電話などを対象とした電子部品材料や絶縁材料などの部材開発に取り組んでおります。

また、関連テーマに関して、東京工業大学との共同研究もスタートしております。

研究施設の拡充も行い、具体的な開発アイテムも見出されており、より積極的に開発を促進しております。

難燃剤

年々高度化するマーケットの要求に応えるため、長年培った当社のあらゆる技術を駆使した開発を進めております。

環境問題への配慮に関する研究にも産学官連携で積極的に取り組んでおります。

バイオ関連テーマ

フォスタグ関連及びバイオプラスチック関係の研究を推進しております。

フォスタグ関連テーマとしては、平成13年度補正即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業「フォスタグ技術の開発」研究を行い、フォスタグ-コンソーシアム[広島大学小池教授、株式会社ナード研究所、マナック株式会社]として、フォスタグ誘導体を平成15年度に上市しております。また、フォスタグ研究は、平成15年度から3年間、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) バイオ・IT融合機器開発プロジェクト研究に採択され、前事業年度で完了いたしました。

バイオプラスチック関係のテーマの平成17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「ポリ乳酸射出成形による自動車モジュール部品の新規開発」(広島大学中心に10の研究機関、企業が参加)は、前事業年度をもって目標を達成、完了し、当事業年度は補完研究を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	-
計	8,625,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,230	14.26
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市西町二丁目10番1号	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
ロンバード オーデイエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	368	4.27
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	291	3.37
杉之原 祥二	広島県福山市	238	2.76
マナック社員持株会	広島県福山市西町二丁目10番1号	168	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	161	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	148	1.72
計	-	4,451	51.61

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が224千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 224,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250,000	8,250	-
単元未満株式	普通株式 151,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	8,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市西町二丁目10番1号	224,000	-	224,000	2.60
計	-	224,000	-	224,000	2.60

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	594	580	567	540	550
最低(円)	562	552	532	532	522	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業本部長兼 ファインケミカル 事業部長	取締役	ヨード事業推進本 部長兼ファインケ ミカル事業部長兼 ヘルスサポート事 業部長	村田 耕也	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.85%
売上高基準	- %
利益基準	0.03%
利益剰余金基準	1.88%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,313,196		1,558,183		1,305,927	
2 受取手形	4	687,274		703,012		650,939	
3 売掛金		1,927,409		2,501,782		2,313,710	
4 有価証券		340,405		330,634		330,441	
5 たな卸資産		1,556,209		1,383,083		1,214,367	
6 繰延税金資産		88,288		89,920		84,862	
7 その他		35,399		32,926		22,139	
貸倒引当金		2,389		3,016		2,832	
流動資産合計		5,945,794	55.8	6,596,525	57.3	5,919,556	53.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	568,845		843,719		870,878	
(2) 機械及び装置	2	1,015,980		1,343,320		922,165	
(3) 土地	2	827,763		827,763		827,763	
(4) 建設仮勘定		575,605		62,677		563,884	
(5) その他	2	246,995		208,484		211,343	
計		3,235,190		3,285,964		3,396,036	
2 無形固定資産		11,383		8,505		9,944	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,273,650		1,445,898		1,606,821	
(2) その他		196,042		180,992		195,030	
計		1,469,692		1,626,890		1,801,851	
固定資産合計		4,716,266	44.2	4,921,360	42.7	5,207,832	46.8
資産合計		10,662,061	100.0	11,517,886	100.0	11,127,388	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	4	100,875		97,807		82,340			
2		953,823		1,360,837		977,241			
3	2	70,000		75,000		70,000			
4		305,367		362,173		356,344			
5		38,841		165,861		76,814			
6		129,350		130,730		130,730			
7		-		2,917		-			
8		39,729		7,902		12,688			
9	3	73,291		87,484		91,282			
流動負債合計			1,711,280	16.1		2,290,715	19.9	1,797,441	16.1
固定負債									
1	2	185,000		110,000		145,000			
2		195,206		175,928		180,560			
3		99,816		62,422		106,488			
4		109,117		171,628		233,487			
固定負債合計			589,140	5.5		519,979	4.5	665,535	6.0
負債合計			2,300,420	21.6		2,810,695	24.4	2,462,977	22.1
(資本の部)									
資本金									
資本金			1,757,500	16.5		-	-	1,757,500	15.8
資本剰余金									
1		1,947,850		-		1,947,850			
資本剰余金合計			1,947,850	18.3		-	-	1,947,850	17.5
利益剰余金									
1		149,651		-		149,651			
2		3,914,847		-		3,914,847			
3		343,911		-		465,142			
利益剰余金合計			4,408,409	41.3		-	-	4,529,640	40.7
その他有価証券評価差額金									
その他有価証券評価差額金			325,868	3.0		-	-	509,316	4.6
自己株式									
自己株式			77,986	0.7		-	-	79,895	0.7
資本合計			8,361,640	78.4		-	-	8,664,411	77.9
負債資本合計			10,662,061	100.0		-	-	11,127,388	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,757,500	15.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,947,850		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,947,850	16.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	149,651		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	1,394		-	-
配当準備積立金		-	-	50,000		-	-
研究開発積立金		-	-	400,000		-	-
工場移転積立金		-	-	150,000		-	-
固定資産圧縮積立金		-	-	27,835		-	-
別途積立金		-	-	3,475,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	435,654		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,689,535	40.7	-	-
4 自己株式		-	-	80,740	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	8,314,145	72.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	393,046	3.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	393,046	3.4	-	-
純資産合計		-	-	8,707,191	75.6	-	-
負債純資産合計		-	-	11,517,886	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,390,741	100.0	3,759,765	100.0	7,242,986	100.0			
売上原価		2,600,358	76.7	2,854,530	75.9	5,578,804	77.0			
売上総利益		790,383	23.3	905,234	24.1	1,664,182	23.0			
販売費及び一般管理費		699,456	20.6	642,499	17.1	1,315,551	18.2			
営業利益		90,926	2.7	262,734	7.0	348,631	4.8			
営業外収益	2	37,388	1.1	32,161	0.8	62,518	0.9			
営業外費用	3	9,939	0.3	8,625	0.2	94,073	1.3			
経常利益		118,375	3.5	286,270	7.6	317,075	4.4			
特別利益	4	149	0.0	120,155	3.2	-	-			
特別損失	5	19,871	0.6	6,804	0.2	24,288	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		98,653	2.9	399,621	10.6	292,786	4.0			
法人税、住民税及び 事業税		33,039		155,086		103,014				
法人税等調整額		7,601	40,641	1.2	12,225	167,312	4.4	10,528	113,542	1.5
中間(当期)純利益			58,012	1.7		232,308	6.2		179,243	2.5
前期繰越利益			285,898			-			285,898	
中間(当期)未処分 利益			343,911			-			465,142	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備 金	利益準備 金				その他利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,757,500	1,947,850	149,651	4,379,989	79,895	8,155,094	509,316	8,664,411
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)1				63,018		63,018		63,018
役員賞与(注)1				9,395		9,395		9,395
中間純利益				232,308		232,308		232,308
自己株式の取得					844	844		844
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)							116,270	116,270
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	159,894	844	159,050	116,270	42,780
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,757,500	1,947,850	149,651	4,539,884	80,740	8,314,145	393,046	8,707,191

その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	工場移転 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,498	50,000	400,000	150,000	37,348	3,275,000	465,142	4,379,989
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)1							63,018	63,018
役員賞与(注)1							9,395	9,395
中間純利益							232,308	232,308
特別償却準備金の取崩(注)1	430						430	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1					9,670		9,670	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)1					4,060		4,060	-
別途積立金の積立(注)1						200,000	200,000	-
特別償却準備金の取崩(注)2	673						673	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2					3,967		3,967	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)2					63		63	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,103	-	-	-	9,513	200,000	29,487	159,894
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,394	50,000	400,000	150,000	27,835	3,475,000	435,654	4,539,884

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当中間会計期間の決算処理によるものであります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		98,653	399,621	292,786
減価償却費		192,211	210,037	393,143
貸倒引当金の増加額 (減少額)		149	184	294
賞与引当金の増加額		-	-	1,380
役員賞与引当金の増加 額		-	2,917	-
退職給付引当金の増加 額(減少額)		7,601	4,631	7,044
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		4,511	44,066	11,183
受取利息及び受取配当 金		7,527	10,157	12,494
支払利息		1,493	1,030	2,732
為替差益		16	1	11
補助金収入		15,796	1,945	16,174
訴訟和解金収入		-	108,898	-
固定資産売却損		54	-	54
固定資産処分損		2,653	6,804	7,071
売上債権の減少額 (増加額)		62,410	240,144	287,555
たな卸資産の減少額 (増加額)		147,361	168,715	194,481
その他資産の減少額		19,944	2,778	33,877
仕入債務の増加額 (減少額)		33,351	399,062	28,469
その他負債の増加額 (減少額)		20,703	32,835	15,632
役員賞与の支払額		17,600	9,395	17,600
小計		147,028	467,316	552,023

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		7,545	9,990	12,522
補助金の受取額		15,796	1,945	16,174
訴訟和解金の受取額		-	108,898	-
利息の支払額		1,393	608	2,520
法人税等の支払額		124,654	61,665	156,657
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,323	525,877	421,542
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		30,000	20,000	20,000
有価証券の売却による収入		-	20,000	-
有形固定資産の取得による支出		601,521	145,754	929,863
有形固定資産の売却による収入		3	-	3
投資有価証券の取得による支出		61,060	34,489	85,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		692,579	180,244	1,035,775
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		55,000	30,000	95,000
自己株式の取得による支出		2,199	844	4,107
配当金の支払額		63,637	62,341	62,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,836	93,186	162,087
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	1	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		769,075	252,448	776,309
現金及び現金同等物の期首残高		2,392,677	1,616,368	2,392,677
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,623,601	1,868,817	1,616,368

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>月次総平均法による低価法 を採用しております。</p> <p>原材料、仕掛品</p> <p>月次総平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算出)を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づ (時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算出) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額 法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 25~50年 機械装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,917千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建 買掛金について振当処理を行っ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスク ヘッジ目的のみで使用すること とし、投機的な取引は行わない 方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行って いるため、その判定をもって有 効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 - (3) ヘッジ方針 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 -	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建 買掛金について振当処理を行っ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスク ヘッジ目的のみで使用すること とし、投機的な取引は行わない 方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行って いるため、その判定をもって有 効性の評価に代えております。
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロ ー計算書)における資金の 範囲	中間キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な現金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出 し可能な現金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,707,191千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は48,928千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,496,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,830,748千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,653,670千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 75,236千円 機械及び装置 9,835千円 土地 469,763千円 その他 7,808千円 計 562,644千円 上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 長期借入金 185,000千円 上記のうち財団抵当に供されている有形固定資産 525,404千円 これに対応する債務はありません。	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 70,784千円 機械及び装置 9,753千円 土地 469,763千円 その他 7,454千円 計 557,755千円 上記に対応する債務 短期借入金 75,000千円 長期借入金 110,000千円 上記のうち財団抵当に供されている有形固定資産 520,563千円 これに対応する債務はありません。	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 71,955千円 機械及び装置 9,534千円 土地 433,751千円 その他 7,626千円 計 522,867千円 上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 長期借入金 145,000千円 上記のうち財団抵当に供されている有形固定資産 522,867千円 これに対応する債務はありません。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4	4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,380千円 支払手形 2,256千円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 190,415千円 無形固定資産 1,578千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 208,381千円 無形固定資産 1,439千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 389,691千円 無形固定資産 3,018千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 267千円 受取配当金 7,260千円 国庫補助金収入 15,796千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 466千円 受取配当金 9,690千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 502千円 受取配当金 11,991千円 国庫補助金収入 16,174千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,493千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,030千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,732千円 たな卸資産評価損 53,416千円 たな卸資産処分損 29,440千円
4	4 特別利益の主要項目 訴訟和解金収入 108,898千円 役員退職慰労引 11,256千円 当金戻入益	4
5 特別損失の主要項目 裁判費用 17,162千円	5 特別損失の主要項目 固定資産処分損 6,804千円	5 特別損失の主要項目 裁判費用 17,162千円 固定資産処分損 7,071千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	-	-	8,625
合計	8,625	-	-	8,625
自己株式				
普通株式 (注)	222	1	-	224
合計	222	1	-	224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	63,018	7.5	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	42,004	繰越利益剰余金	5.0	平成18年 9 月30日	平成18年12月 5 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間会計 期間末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,313,196	現金及び預金勘定 1,558,183	現金及び預金勘定 1,305,927
有価証券勘定 340,405	有価証券勘定 330,634	有価証券勘定 330,441
計 1,653,601	計 1,888,817	計 1,636,368
償還期限が3か月を 超える有価証券 30,000	償還期限が3か月を 超える有価証券 20,000	償還期限が3か月を 超える有価証券 20,000
現金及び現金同等物 1,623,601	現金及び現金同等物 1,868,817	現金及び現金同等物 1,616,368

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">20,163</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">20,163</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,490千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,199千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	20,163	26,490	合計	46,654	20,163	26,490	1年内	9,330千円	1年超	17,160千円	合計	26,490千円	支払リース料	7,199千円	減価償却費相当額	7,199千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">29,494</td> <td style="text-align: right;">17,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">29,494</td> <td style="text-align: right;">17,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,160千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	29,494	17,160	合計	46,654	29,494	17,160	1年内	9,330千円	1年超	7,829千円	合計	17,160千円	支払リース料	4,665千円	減価償却費相当額	4,665千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">24,829</td> <td style="text-align: right;">21,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,654</td> <td style="text-align: right;">24,829</td> <td style="text-align: right;">21,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825	合計	46,654	24,829	21,825	1年内	9,330千円	1年超	12,494千円	合計	21,825千円	支払リース料	11,864千円	減価償却費相当額	11,864千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具・器具及び備品	46,654	20,163	26,490																																																																	
合計	46,654	20,163	26,490																																																																	
1年内	9,330千円																																																																			
1年超	17,160千円																																																																			
合計	26,490千円																																																																			
支払リース料	7,199千円																																																																			
減価償却費相当額	7,199千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具・器具及び備品	46,654	29,494	17,160																																																																	
合計	46,654	29,494	17,160																																																																	
1年内	9,330千円																																																																			
1年超	7,829千円																																																																			
合計	17,160千円																																																																			
支払リース料	4,665千円																																																																			
減価償却費相当額	4,665千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具・器具及び備品	46,654	24,829	21,825																																																																	
合計	46,654	24,829	21,825																																																																	
1年内	9,330千円																																																																			
1年超	12,494千円																																																																			
合計	21,825千円																																																																			
支払リース料	11,864千円																																																																			
減価償却費相当額	11,864千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	688,976	1,227,345	538,369
(2)その他	10,000	19,308	9,308
合計	698,976	1,246,653	547,677

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,050
(2)関連会社株式	4,500
(3)その他有価証券	
MMF等	310,405
非上場株式	11,446
その他	30,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	698,319	1,347,058	648,738
(2)その他	60,000	71,843	11,843
合計	758,319	1,418,901	660,581

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,050
(2)関連会社株式	4,500
(3)その他有価証券	
MMF等	310,634
非上場株式	11,446
その他	20,000

前事業年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	693,830	1,538,420	844,590
(2)その他	30,000	41,404	11,404
合計	723,830	1,579,824	855,994

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	11,050
(2)関連会社株式	4,500
(3)その他有価証券	
MMF等	310,441
非上場株式	11,446
その他	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社であるため記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 994円77銭 1株当たり中間純利益 6円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,036円46銭 1株当たり中間純利益 27円65銭 同左	1株当たり純資産額 1,030円06銭 1株当たり当期純利益 20円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	58,012	232,308	179,243
普通株主に帰属しない金額(千円)			9,395
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(9,395)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	58,012	232,308	169,847
期中平均株式数(千株)	8,407	8,401	8,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 42,004千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月5日
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

マナック株式会社

代表取締役社長 藤原 正憲 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

マナック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。